

令和5年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	栃木県	那須烏山市	09215100	13
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 24,875	1.650	41,044	476,110	災害復旧費	( 21,749 )			
道路橋りょう費	( 2,302 )				辺地対策事業債償還費	30,665		21,749	20,662
道路の面積	※ 2,344	1.000	2,302	164,363		28,723		28,723	22,978
道路の延長	※ 422	0.891	376	71,064	補正予算債償還費	( - )			
港湾費	( - )				平成10年度以前許可債に係るもの	( - )			
港湾	係留	( - )			平成11年度以降同意等債に係るもの	( 160,217 )			
外郭						168,300		160,217	5,287
漁港	係留	( - )			地方税減収補填債償還費	( 3,373 )			
外郭						23,300		3,373	61
都市計画費	※ 21,458	1.000	21,458	20,793	財源対策債償還費	( 152,930 )			
公園費	人口	※ 24,875	1.000	24,875	13,184	164,600		152,930	5,200
都市公園の面積	※ 120		120	4,476	減税補填債償還費	( 136,052 )			
下水道費	※ 24,875	42.236	1,050,621	108,214		132,675		136,052	8,163
その他の土木費	※ 24,875	1.302	32,387	44,694	臨時財政対策債償還費	( 8,341,786 )			
小学校費	児童数	※ 904	3,152	130,484	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	( 9,646,627 )		8,341,786	500,507
学級数	48.0	1.103	53.0	46,799		297,656		297,656	15,478
学校数	5.00	1.000	5.00	59,645	国土強靱化施策債償還費	( 10,684 )			
小計				236,928		57,100		10,684	288
中学校費	生徒数	※ 570	3,669	88,449	地域改善対策特定事業債等償還費	( - )			
学級数	22.0	1.055	23.0	25,323	過疎対策事業債償還費	88		88	62
学校数	2.00	1.000	2.00	20,684	公害防止事業債償還費	( - )			
小計				134,656	石油コンビナート等債償還費	( - )			
高等学校費	教職員数	( - )			地震対策緊急整備事業債償還費	( - )			
生徒数	( - )				合併特別債償還費	688,620		688,620	482,034
その他の教育費	人口	※ 24,875	1.739	43,258	247,003	原発施設等立地地域振興債償還費	( - )		
幼稚園等の子ども取	※ 53	0.969	51	38,403	計				1,060,720
生活保護費	※ 24,875	0.492	12,239	115,047	個別算定経費計	※ 24,875	1.384	34,427	6,822,830
社会福祉費	※ 24,875	1.101	27,387	775,052	人口	( 74.11 )			
保健衛生費	※ 24,875	2.895	72,013	599,868	面積	174.35		74.11	163,264
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 9,331	1,003	9,359	計				803,606
75歳以上人口	※ 4,724	1.004	4,743	394,618	振替前需要額				7,626,436
清掃費	※ 24,875	1.319	32,810	165,362	臨時財政対策債振替相当額				54,303
農業行政費	※ 1,626	1.273	2,070	187,335	基準財政需要額				7,572,133
林野水産行政費	※ 20	3.283	66	31,086	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
商工行政費	※ 24,875	1.558	38,755	52,319	均等割	個人	32,526	市町村交付金	925
徴税費	※ 9,186	1.778	16,333	68,925	法人	54,046	ゴルフ場利用税交付金	34,560	
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	13,727	1,212	16,637	税源移譲相当額除き	582,051	軽油引取税交付金	-	
世帯数	※ 9,186	1.876	17,233	34,121	税源移譲相当額	246,570	環境性能割交付金	8,605	
人口	※ 24,875	11.104	276,212	480,609	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 6,664	
地域振興費	面積	( 31.86 )			小計	828,621	小計	A 3,253,406	
計	174.35	1.000	31.86	32,561	法人税割	50,929	特別とん譲与税	-	
地域の元気創造事業費	※ 24,875	1.484	36,915	93,395	土地	345,213	地方揮発油譲与税	33,424	
人口減少等特別対策事業費	※ 24,875	2.066	51,392	174,733	家屋	509,619	石油方ス譲与税	-	
地域社会再生事業費	※ 24,875	3.400	84,575	164,921	償却資産	541,974	自動車重量譲与税	99,740	
地域デジタル社会推進費	※ 24,875	3.561	88,580	67,321	小計	1,396,806	航空機燃料譲与税	-	
臨時経済対策費	※ 24,875	1.619	40,273	38,259	軽自動車税環境性能割	5,736	森林環境譲与税	13,610	
臨時財政対策債償還基金費	( 18,591,369 )				軽自動車税種別割	74,691	譲与税計	B 146,774	
	8,849,204		18,591,369	37,183	市町村たばこ税	128,403	交通安全対策特別交付金	C 2,358	
					鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D 72	
					事業所税	-	地方特例交付金	E 11,636	
					利子割交付金	-	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	3,414,246	
					配当割交付金	14,194	標準収入額等合計	4,299,075	
					株式等譲渡所得割交付金	9,233	標準財政規模	8,530,198	
					法人事業税交付金	40,650			
					地方消費税交付金	従来分 216,090			
						引上げ分 364,055			
						小計 580,145			
					普通交付税決定額				
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
					基準財政需要額	A 7,572,133	18,436	7,590,569	
					基準財政収入額	B 3,414,246	-497	3,413,749	
					交付基準額 (A-B)	C 4,157,887	18,933	4,176,820	
					調整額 (A×調整率)	D		( - )	
					決定額 (C-D)			4,176,820	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は「〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金 - B - C) × 100 / 75〕 + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額の臨時財政対策債執行可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

